

公 告

公 告 第 2 号
令和8年1月30日

分任契約担当官
陸上自衛隊福岡駐屯地
第366会計隊長 小松 昭博

一般競争入札の執行について、下記のとおり公告します。

記

1 一般競争入札に付する事項

(1) 件 名

- A：「令和8年度福岡駐屯地で使用する電気」
- B：「令和8年度福岡自動車訓練場で使用する電気」
- C：「令和8年度井尻水源地で使用する電気」
- D：「令和8年度福岡射撃場で使用する電気」

(2) 使 用 期 間

令和8年4月1日（水）0時00分～令和9年3月31日（水）24時00分

(3) 使 用 場 所

- | | |
|-----------------|--------------------|
| A：陸上自衛隊福岡駐屯地 | 福岡県春日市大和町5-12 |
| B：陸上自衛隊福岡自動車訓練場 | 福岡県大野城市大字牛頸1034-17 |
| C：陸上自衛隊井尻水源地 | 福岡県福岡市南区高木二丁目610 |
| D：陸上自衛隊福岡射撃場 | 福岡県大野城市大字牛頸2375-1 |

(4) 内 容

仕様書のとおり

(5) 入札の方法

- ア 落札決定方式：予定総価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）
- イ 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。
- ウ 入札金額の算定において、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。
- エ 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札者となるべき同額の入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- オ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。（1円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）

2 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者・被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中・特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の販売」D等級以上の者
資格審査結果通知書（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。
- (4) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者または同法第16号の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届け出を行っている者であること。ただし、令和8年4月1日（契約締結予定日）に電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること
- (5) 「Re100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすることとし、供給する電力料に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を書面により提出すること。（特定電源割当計画書を提出すること。）
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、仕様書に示す条件を満たしている者であること。（適合証明書を提出すること。）
- (7) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない

3 適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

- (1) 入札参加希望者の書類提出
入札参加希望者は2（5）及び2（6）に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書を提出する。
- (2) 提出方法
持参、郵送による。
- (3) 提出期限
令和8年2月5日（木）

4 本入札に適用する仕様書及び入札参加の合否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、入札参加の可否について判定する。その判定結果は、令和8年2月6日（金）12時00分までに書面（FAX含む）により入札参加希望者に回答する。

5 契約書作成の要否

- (1) 落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。
- (2) 適用する契約条項
 - 「物品売買契約条項」
 - 「単価契約に関する特約条項」
 - 「談合等の不正行為に関する特約条項」
 - 「暴力団排除に関する特約条項」

6 競争入札執行の日時場所

- (1) 日 時：令和8年2月10日（火）10時00分
- (2) 場 所：陸上自衛隊福岡駐屯地 契約班事務室

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金：免除

ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。

- (2) 契約保証金：免除

ただし、契約締結後、業者側の責による理由により契約の全部又は一部を解約するときには契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。（第1項で示す総価に対する違約金額とする。）

8 入札方法

- (1) 単価による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税法に規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札書下部余白に「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。」と記載すること。記載がない場合、競争参加者として認めない。

9 落札決定方法

- (1) グループ別単価（総価）で決定（消費税抜き）
- (2) グループA～D毎にの単価（総価）が予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。（但し、同額の場合は抽選により決定する。）

10 入札の無効

- (1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札
- (2) 入札者、入札金額、押印が明瞭でない場合若しくは識別しがたい場合（押印を省略する場合は、担当者氏名及び電話番号を記載すること。）

11 契約書の作成時期

落札決定後、遅滞なく作成する。

12 仕様書の受領

入札参加を希望する者は仕様書を、陸上自衛隊西部方面会計隊公式ホームページにて掲載しておりますので、令和8年2月4日（水）1700までにダウンロードし、令和8年2月5日（木）までに適合証明書等関係書類を提出すること。

13 公告掲示場所

陸上自衛隊福岡駐屯地、陸上自衛隊西部方面会計隊公式ホームページ

14 その他

- (1) 郵便による入札とする。入札書の提出については、書留等配達証明の残る形式で令和8年2月9日（月）の1700までに到着するよう送付し、電話連絡をすること
- (2) 入札金額が同額の場合は当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し、郵便が含まれている場合の入札は、再度入札は別示する
- (3) 入札前日までに資格審査結果通知書（写）を提出すること
- (4) 代表者以外が入札する場合は、委任状を提出すること

15 連絡先

入札及び契約事項に関する問い合わせ先

陸上自衛隊福岡駐屯地 第366会計隊 契約班 担当 柳澤

TEL 092-591-1020（内線5354）

FAX 092-591-5536（直通）

仕様、現場確認の調整に関する問い合わせ先

陸上自衛隊福岡駐屯地 業務隊管理科 受電所 担当 斎藤

TEL 092-591-1020（内線5377）

仕 様 書			
件 名	令和8年度 福岡駐屯地で使用する電気	作成年月日	令和8年 1 月 22 日
		所 属	福岡駐屯地業務隊管理科営繕班
		作 成 者	防衛技官 斎藤 晃一
1 概 要			
(1) 需要場所 陸上自衛隊福岡駐屯地 福岡県春日市大和町5-12			
(2) 業種及び用途 官公署			
2 仕 様			
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。 参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 (https://www.there100.org/technical-guidance)			
(1) 供給電気方式等			
ア 供給電気方式 : 交流3相3線式			
イ 供給電圧(標準電圧) : 6,000V			
ウ 計量電圧(標準電圧) : 6,000V			
エ 周 波 数 : 60Hz			
オ 受 電 方 式 : 1回線受電(本線)			
カ 蓄熱式負荷設備 : 無			
(2) 契約電力、予定使用電力量			
ア 予定契約電力 : 1,750kw			
イ 予定電力使用量 : 6,237,000kwh (月別の予定使用電力使用量は別紙第1のとおり。)			
(3) 使用期間 自 令和8年4月 1日 0時00分 至 令和9年3月31日 24時00分			
(4) 電力量等の計量			
ア 自動検針装置 : 有			
イ 電力会社の検針方法 : 遠隔自動検針			
ウ 電力量計構成 : 電力需給複合計器			
(ア) 会 社 名 : 九電テクノシステムズ			
(イ) 形 式 : KP3 E8-R形			
(ウ) パ ル ス : 2000 pulse/kwh			
(5) 需給地点 福岡駐屯地内の1号柱に設置するPAS電源側接続点。			
(6) 電気工作物の財産分界点 需給地点と同じ。ただし、計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。			

(7) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(8) 対価の支払い方法

ア 甲が別に定める分担率により、甲及び分担先から支払うこととする。

イ 乙は検針終了後、前月の電気使用量等を別紙第2及び別紙第3又はこれに準じた様式により甲に送付することとする。

ウ 甲は、甲及び分担先の負担額を計算し、乙へ通知することとする。

エ 乙は、ウの分担通知に基づいた請求書を作成し請求を行うこととする。

(9) その他

ア 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準（託送）供給条件による。

イ この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

ウ 入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

令和 8 年度 福岡駐屯地月別電力使用量

業務用電力		
夏 季	その他季	合計
(Kwh)	(Kwh)	(Kwh)
2,083,000	4,154,000	6,237,000

項目 月	夏 季 (Kwh)	その他季 (Kwh)	合 計 (Kwh)	最大電力 (Kw)	備考
4		310,000	310,000	888	
5		400,000	400,000	1,198	
6		551,000	551,000	1,500	
7	755,000		755,000	1,678	
8	685,000		685,000	1,680	
9	643,000		643,000	1,538	
10		469,000	469,000	1,240	
11		432,000	432,000	854	
12		498,000	498,000	1,078	
1		457,000	457,000	1,900	
2		545,000	545,000	1,900	
3		492,000	492,000	1,680	
合 計	2,083,000	4,154,000	6,237,000		

※ 4月～12月は令和7年度実績使用量

1月～3月は令和6年度実績及び負荷増設に伴う使用量

電気使用量について(年 月分)

契約電力量	kw
-------	----

使用期間	月 日 ~ 月 日
------	-----------

計器	前日	最大	有効	無効
当月(外)指示数				
前月(付)指示数				
差引				
乗率	×8,000	×8,000	×8,000	×8,000
修正率				
使用量	kwh	kw	kwh	kvarh

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

電気料金計算書(年 月分)

○使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日
契約電力量	kw
使用電力量	kwh
最大電力	kw
力率	%

○電気料金

	単価		料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円	×	kw	× (185% - 力率)	円
電力量料金	円	×	kwh		円
燃料費調整額	円	×	kwh		円
小計					円
消費税相当額					円
請求金額					円

払込期限	年 月 日
------	-------

仕 様 書

件 名	令和8年度 福岡自動車訓練場で使用する電気	作成年月日	令和8年 1 月 22日
		所 属	福岡駐屯地業務隊管理科営繕班
		作 成 者	防衛技官 斎藤 晃一

1 概 要

(1) 需要場所

陸上自衛隊福岡自動車訓練場 福岡県大野城市大字牛頸1034-17

(2) 業種及び用途

官公署

2 仕 様

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

(<https://www.there100.org/technical-guidance>)

(1) 供給電気方式等

- ア 供給電気方式 : 交流3相3線式
- イ 供給電圧(標準電圧) : 6,000V
- ウ 計量電圧(標準電圧) : 6,000V
- エ 周波数 : 60Hz
- オ 受電方式 : 1回線受電(本線)
- カ 蓄熱式負荷設備 : 無

(2) 契約電力、予定使用電力量

- ア 予定契約電力 : 42kw(実量制)
(ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とする。)
- イ 予定電力使用量 : 65,000kwh
(月別の予定使用電力使用量は別紙第1のとおり。)

- (3) 使用期間 自 令和8年4月 1日 0時00分
至 令和9年3月31日 24時00分

(4) 電力量等の計量

- ア 自動検針装置 : 有
- イ 電力会社の検針方法 : 遠隔自動検針
- ウ 電力量計構成 : 電力需給複合計器
- (7) 会社名 : 東光東芝メーターシステム株式会社
- (4) 形式 : SM3EP-R形
- (9) パルス : 1000 pulse/kwh

(5) 需給地点

福岡自動車訓練場内の1号柱に設置するPAS電源側接続点。

(6) 電気工作物の財産分界点

需給地点と同じ。ただし、計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

(7) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(8) 対価の支払い方法

ア 甲が別に定める分担率により、甲及び分担先から支払うこととする。

イ 乙は検針終了後、前月の電気使用量等を別紙第2及び別紙第3又はこれに準じた様式により甲に送付することとする。

ウ 甲は、甲及び分担先の負担額を計算し、乙へ通知することとする。

エ 乙は、ウの分担通知に基づいた請求書を作成し請求を行うこととする。

(9) その他

ア 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準（託送）供給条件による。

イ この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

ウ 入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

令和 8 年度 自動車訓練場月別電力使用量

業 務 用 電 力			備 考
その他季 Kwh	夏 季 Kwh	合 計 Kwh	
44, 000	21, 000	65, 000	

項目 月	その他季 使用電力量 (Kwh)	夏季 使用電力量 (Kwh)	合 計 (Kwh)	最大電力 (Kw)	備 考
4	2, 930		2, 930	11	
5	3, 060		3, 060	20	
6	5, 120		5, 120	29	
7		8, 500	8, 500	40	
8		6, 000	6, 000	37	
9		6, 500	6, 500	40	
10	4, 870		4, 870	27	
11	3, 750		3, 750	21	
12	4, 870		4, 870	32	
1	7, 300		7, 300	40	
2	6, 600		6, 600	42	
3	5, 500		5, 500	31	
合 計	44, 000	21, 000	65, 000		

※ 4月 ～ 12月は令和 7 年度実績

1月 ～ 3月は令和 6 年度実績

電気使用量について(年 月分)

契約電力量	kw
-------	----

使用期間	月 日 ~ 月 日
------	-----------

計器	前日	最大	有効	無効
当月(外)指示数				
前月(付)指示数				
差引				
乗率	×8,000	×8,000	×8,000	×8,000
修正率				
使用量	kwh	kw	kwh	kvarh

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

電気料金計算書(年 月分)

○使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日
契約電力量	kw
使用電力量	kwh
最大電力	kw
力率	%

○電気料金

	単価		料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円	×	kw	× (185% - 力率)	円
電力量料金	円	×	kwh		円
燃料費調整額	円	×	kwh		円
小計					円
消費税相当額					円
請求金額					円

払込期限	年 月 日
------	-------

仕 様 書

件 名	令和 8 年度 井尻水源地で使用する電気	作成年月日	令和 8 年 1 月 22 日
		所 属	福岡駐屯地業務隊管理科営繕班
		作 成 者	防衛技官 斎藤 晃一

1 概 要

(1) 需要場所

陸上自衛隊井尻水源地 福岡県福岡市南区高木 2-610

(2) 業種及び用途

官公署

2 仕 様

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率 100% とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

(<https://www.there100.org/technical-guidance>)

(1) 供給電気方式等

	低圧電力	従量電灯
供給電気方式	交流 3 相 3 線式	交流単相 3 線式
供給電圧 (標準電圧)	200 V	100 / 200 V
計量電圧 (標準電圧)	200 V	100 / 200 V
周波数	60 Hz	60 Hz
受電方式	1 回線受電 (本線)	1 回線受電 (本線)
蓄熱式負荷設備	無	無
予定契約電力	46 kW	20 A
予定電力使用量	12,950 kWh	980 kWh

(月別の予定使用電力使用量は別紙第 1 のとおり。)

(2) 使用期間 自 令和 8 年 4 月 1 日 0 時 00 分

至 令和 9 年 3 月 31 日 24 時 00 分

(3) 電力量等の計量

	低圧電力	従量電灯
自動検針装置	有	有
検針方法	遠隔自動検針	遠隔自動検針
メーカー	富士電機メーター株式会社	東光東芝メーターシステム株式会社
形式	F3VF-Tr 形	S44S-Tr 形

(4) 需給地点

需要場所構内の建物に設置する計量器電源側電線端子接続。

(5) 電気工作物の財産分界点

需給地点と同じものとする。ただし、計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

(6) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(7) 対価の支払い方法

ア 甲が別に定める分担率により、甲及び分担先から支払うこととする。

イ 乙は検針終了後、前月の電気使用量等を別紙第2及び別紙第3又はこれに準じた様式により甲に送付することとする。

ウ 甲は、甲及び分担先の負担額を計算し、乙へ通知することとする。

エ 乙は、ウの分担通知に基づいた請求書を作成し請求を行うこととする。

(8) その他

ア 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準（託送）供給条件による。

イ この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

ウ 入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

令和 7 年度 井尻水源池月別電力使用量

低圧電力			低圧電灯			備 考
夏季電力量	その他季 電力量	合 計	夏季電力量	その他季 電力量	合 計	
Kwh	Kwh	Kwh	Kwh	Kwh	Kwh	
3,510	9,440	12,950	390	590	980	

項目 月	低圧電力 使用電力量 (Kwh)	低圧電灯 使用電力量 (Kwh)	合 計 (Kwh)	備 考
4	1,100	50	1,150	
5	1,200	70	1,270	
6	1,100	110	1,210	
7	1,280	130	1,410	
8	1,240	130	1,370	
9	990	130	1,120	
10	540	100	640	
11	1,100	60	1,160	
12	1,100	60	1,160	
1	1,100	40	1,140	
2	1,100	50	1,150	
3	1,100	50	1,150	
合 計	12,950	980	13,930	

※ 4月 ～ 10月は令和 7 年度実績
11月 ～ 3月は令和 6 年度実績

電気使用量について(年 月分)

契約電力量	kw
-------	----

使用期間	月 日 ~ 月 日
------	-----------

計器	前日	最大	有効	無効
当月(外)指示数				
前月(付)指示数				
差引				
乗率	×8,000	×8,000	×8,000	×8,000
修正率				
使用量	kwh	kw	kwh	kvarh

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

電気料金計算書(年 月分)

○使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日
契約電力量	kw
使用電力量	kwh
最大電力	kw
力率	%

○電気料金

	単価		料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円	×	kw	× (185% - 力率)	円
電力量料金	円	×	kwh		円
燃料費調整額	円	×	kwh		円
小計					円
消費税相当額					円
請求金額					円

払込期限	年 月 日
------	-------

仕 様 書

件 名	令和8年度 福岡射撃場で使用する電気	作成年月日	令和8年 1月22日
		所 属	福岡駐屯地業務隊管理科営繕班
		作 成 者	防衛技官 斎藤 晃一

1 概 要

(1) 需要場所

陸上自衛隊福岡射撃場 福岡県大野城市大字牛頸2375-1

(2) 業種及び用途

官公署

2 仕 様

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

(<https://www.there100.org/technical-guidance>)

(1) 供給電気方式等

	低圧電力	従量電灯
供給電気方式	交流3相3線式	交流単相3線式
供給電圧 (標準電圧)	200V	100/200V
計量電圧 (標準電圧)	200V	100/200V
周波数	60Hz	60Hz
受電方式	1回線受電(本線)	1回線受電(本線)
蓄熱式負荷設備	無	無
予定契約電力	19kw	20kVA
予定電力使用量	2,010kWh	8,260kWh

(月別の予定使用電力使用量は別紙第1のとおり。)

(2) 使用期間 自 令和8年4月 1日 0時00分

至 令和9年3月31日 24時00分

(3) 電力量等の計量

	低圧電力	従量電灯
自動検針装置	有	有
検針方法	遠隔自動検針	遠隔自動検針
メーカー	富士電機メーター株式会社	富士電機メーター株式会社
形式	F3TF-Tr形	F2TF-Tr形

(4) 需給地点

需要場所構内の建物に設置する計量器電源側電線端子接続。

(5) 電気工作物の財産分界点

需給地点と同じものとする。ただし、計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

(6) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(7) 対価の支払い方法

ア 甲が別に定める分担率により、甲及び分担先から支払うこととする。

イ 乙は検針終了後、前月の電気使用量等を別紙第2及び別紙第3又はこれに準じた様式により甲に送付することとする。

ウ 甲は、甲及び分担先の負担額を計算し、乙へ通知することとする。

エ 乙は、ウの分担通知に基づいた請求書を作成し請求を行うこととする。

(9) その他

ア 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準（託送）供給条件による。

イ この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

ウ 入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

令和 8 年度 福岡射撃場月別電力使用量

低圧電力			低圧電灯			備 考
夏季電力量	その他季 電力量	合 計	夏季電力量	その他季 電力量	合 計	
Kwh	Kwh	Kwh	Kwh	Kwh	Kwh	
600	1,410	2,010	2,040	6,220	8,260	

項目 月	低圧電力 使用電力量 (Kwh)	低圧電灯 使用電力量 (Kwh)	合 計 (Kwh)	備 考
4	160	790	950	
5	150	850	1,000	
6	150	700	850	
7	190	700	890	
8	220	640	860	
9	190	700	890	
10	160	870	1,030	
11	140	550	690	
12	180	600	780	
1	150	540	690	
2	160	650	810	
3	160	670	830	
合 計	2,010	8,260	10,270	

※ 4月 ～ 10月は令和 7 年度実績
11月 ～ 3月は令和 6 年度実績

電気使用量について(年 月分)

契約電力量	kw
-------	----

使用期間	月 日 ~ 月 日
------	-----------

計器	前日	最大	有効	無効
当月(外)指示数				
前月(付)指示数				
差引				
乗率	×8,000	×8,000	×8,000	×8,000
修正率				
使用量	kwh	kw	kwh	kvarh

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

電気料金計算書(年 月分)

○使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日
契約電力量	kw
使用電力量	kwh
最大電力	kw
力率	%

○電気料金

	単価		料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円	×	kw	× (185% - 力率)	円
電力量料金	円	×	kwh		円
燃料費調整額	円	×	kwh		円
小計					円
消費税相当額					円
請求金額					円

払込期限	年 月 日
------	-------

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●

〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計(kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計(kWh)					

総計(kWh)

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等
 需要施設名 〇〇〇〇
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
 契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再生可能エネルギー由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生可能比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再生可能電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計(kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計(kWh)			

総計(kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

- (1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和6年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和6年度の未利用エネルギー活用状況、③令和6年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要 素	区 分	得点
① 令和6年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上 0.690未満	20
	0.690以上	0
② 令和6年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和6年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④ グリーン電力証書（※2）の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、付表「各用語の定義」を参照。

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本品質保証機構（JQA）の認証に係るグリーン電力証書に限る。

（2）グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第436会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1（1）の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1（1）の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1（1）の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1（1）の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

各用語の定義

用 語	定 義
① 令和6年度 1 kWh 当 たりの二酸化 炭素排出係 数	「令和6年度1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。 地球温暖化対策推法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表され ている令和6年度の調整後二酸化炭素排出係数
② 令和6年度 の未利用エ ネルギー活 用状況	未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和6年度における未利用エネ ルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。 令和5年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和5年度の供給電力量(需要端)(KWh) で除した数値 (算定方式) $\text{令和6年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{令和6年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{令和6年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$ 1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネ ルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネ ルギーによる発電量を算出する。 ① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双 方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量によ り按分する。 ② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未 利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の 効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量 を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーに よる発電分とする。 2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電 力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含 まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。 ① 工場等の廃熱又は排圧 ② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネ ルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）」 （以下「FIT法」という。）第二条第4項において定める再生可能エ ネルギーに該当するものを除く。） ③ 高炉ガス又は副生ガス

③ 令和6年度の未利用エネルギー活用状況	3 令和6年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。 4 令和6年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。
④ 令和6年度の再生エネルギーの導入状況	再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式) $\text{令和5年度の再生可能エネルギーの導入状況(\%)} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$ ① 令和6年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端(KWh)) ② 令和6年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力は除く。) ③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh) (ただし、令和6年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。) ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量(kwh) (ただし、令和6年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。) ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh) (ただし、令和6年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。) ⑥ 令和6年度の供給電力量(需要端(kwh)) 1 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。) 2 令和6年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)には他小売電気事業者への販売分は含まない。 3 令和6年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まない。

⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。 具体的な評価内容として、 ・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化） ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） 例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。
-----------------------------------	--

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

分任契約担当官

陸上自衛隊福岡駐屯地

第366会計隊長 小松 昭博 殿

住 所

〇〇県〇〇市〇〇

商号又は名称

〇〇株式会社

代表者氏名

〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和6年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和6年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和6年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和6年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	譲渡予定量	点 数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)		

	項 目	取組の有無	点 数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

1 ~ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、付紙第6により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

入 札 書

件 名 : A : 「令和8年度福岡駐屯地で使用する電気」

入 札 金 額 : ￥

納 期 : 令和8年4月1日～令和9年3月31日

納 地 : 陸上自衛隊福岡駐屯地

当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。
また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。
なお、当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和8年2月10日

分任契約担当官

陸上自衛隊福岡駐屯地

第366会計隊長 小松 昭博 殿

住 所 :

会 社 名 :

代表者氏名 :

入 札 書

件 名 : B : 「令和8年度福岡自動車訓練場で使用する電気」

入 札 金 額 : ￥

納 期 : 令和8年4月1日～令和9年3月31日

納 地 : 福岡自動車訓練場

当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。
また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。
なお、当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和8年2月10日

分任契約担当官

陸上自衛隊福岡駐屯地

第366会計隊長 小松 昭博 殿

住 所 :

会 社 名 :

代表者氏名 :

入 札 書

件 名 : C : 「令和8年度井尻水源地で使用する電気」

入 札 金 額 : ￥

納 期 : 令和8年4月1日～令和9年3月31日

納 地 : 井尻水源地

当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。
また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。
なお、当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和8年2月10日

分任契約担当官

陸上自衛隊福岡駐屯地

第366会計隊長 小松 昭博 殿

住 所 :

会 社 名 :

代表者氏名 :

入 札 書

件 名 : D : 「令和8年度福岡射撃場で使用する電気」

入 札 金 額 : ￥

納 期 : 令和8年4月1日～令和9年3月31日

納 地 : 福岡射撃場

当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。
また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。
なお、当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和8年2月10日

分任契約担当官

陸上自衛隊福岡駐屯地

第366会計隊長 小松 昭博 殿

住 所 :

会 社 名 :

代表者氏名 :